

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	14,566,449	15,839,502	29,520,805
経常利益(千円)	2,018,144	2,043,817	3,629,002
四半期(当期)純利益(千円)	1,170,598	1,221,624	2,028,297
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数(千株)	13,936	13,936	13,936
純資産額(千円)	12,836,275	14,438,819	13,481,049
総資産額(千円)	18,173,756	19,737,764	18,960,836
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	84.17	87.85	145.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	16.00	18.00	35.00
自己資本比率(%)	70.6	73.2	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,674,375	1,789,687	3,427,739
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	668,501	1,187,671	2,141,794
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	470,449	465,784	1,007,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,844,128	3,723,617	3,587,386

回次	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.35	40.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策への期待感から円安の進行や株価の上昇、企業収益の改善など明るい兆しが見られました。

外食産業においては、一部では個人消費の回復の動きも見られるものの、消費者の節約志向はまだ強く、異業種との競争激化もあり厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は顧客ニーズに合致する新メニューの投入、サービス水準の向上や新規出店を行い、収益拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、22店舗出店（東京都11店舗、埼玉県3店舗、神奈川県6店舗、千葉県2店舗）し、退店3店舗となりましたので、8月末の直営店舗数は333店舗となりました。

販売面においては、夏の定番商品である「黒酢しょうゆ冷し麺」「和風つけ麺」や「塩麹つけ麺」、6月には有機大豆の豆乳を使用した「豆乳冷し麺」の投入を行いました。サービス水準向上に向けた取り組みとして、調理・接客研修などを継続的に実施しました。既存店の動向としては、猛暑により夏メニューなどが好調に推移したこともあり、当第2四半期累計期間の売上高前年同期比は102.0%となりました。

生産・原価面につきましては、食材の購入価格の上昇や昨年8月より実施している生ビールの販売価格引下げなどの影響により、原価率は27.4%となり、前年同四半期比0.6ポイント上昇しました。昨年10月より行田工場の増設を開始し、本年6月から新たに導入した製造ラインで餃子、カット野菜の生産を行っております。引き続き既存部分の改修工事を行っており、10月には工事終了の予定であります。

販売費及び一般管理費につきましては、光熱費の増加や、新店舗が前年同四半期よりも12店舗多い22店舗となったことにより初期費用が増加し、対売上高比は59.7%（前年同四半期は59.4%）となりました。

この結果、売上高は158億39百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は20億51百万円（前年同四半期比1.6%増）、経常利益は20億43百万円（前年同四半期比1.3%増）と増収増益になりました。

特別損失には退店による減損損失など合計で19百万円を計上しましたので、四半期純利益は12億21百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は、197億37百万円となり前期末に比べて7億76百万円増加いたしました。これは主に新規出店・工場増設工事に伴う有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は52億98百万円となり前期末に比べて1億80百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の約定返済と前事業年度末に計上した未払金の支払に伴う減少によるものであります。

純資産合計は、144億38百万円となり前期末に比べ9億57百万円増加し、これらの結果、自己資本比率は73.2%（前期末71.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ1億36百万円増加し、37億23百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は17億89百万円(前年同四半期は16億74百万円)となり、前年同四半期に比べて1億15百万円の増加となりました。これは、新規出店や行田工場増設工事等に伴う減価償却費が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億87百万円(前年同四半期は6億68百万円)となりました。これは、新規出店や行田工場増設工事等に伴う有形固定資産の取得による支出20億10百万円(前年同四半期は6億46百万円)、敷金及び保証金の差入による支出2億24百万円(前年同四半期は1億31百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は4億65百万円(前年同四半期は4億70百万円)となりました。これは長期借入金の返済1億40百万円(前年同四半期は1億72百万円)、配当金の支払額2億64百万円(前年同四半期は2億32百万円)などによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,936,792	13,936,792	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	13,936,792	13,936,792		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年6月1日～平成25年8月31日	-	13,936,792	-	1,625,363	-	1,701,680

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	2,505	17.97
ビ・ビ・エイチフオ - フィデリテイ - ロ - プライーストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	1,265	9.08
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	1,102	7.91
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	576	4.13
町田 功	埼玉県鴻巣市	533	3.83
神田 ムツ子	埼玉県さいたま市大宮区	256	1.84
吉田 嘉明	千葉県浦安市	242	1.74
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目10番地 8	236	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目3番3号	235	1.69
ハイデイ日高従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区大門町 3 丁目105	224	1.61
計	-	7,178	51.50

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,797,000	137,970	
単元未満株式	普通株式 108,392		
発行済株式総数	13,936,792		
総株主の議決権		137,970	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が360株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3丁目105	31,400	-	31,400	0.23
計		31,400	-	31,400	0.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,492,362	3,592,384
売上預け金	150,024	186,232
売掛金	20,521	23,581
店舗食材	110,631	137,751
原材料及び貯蔵品	19,361	23,205
その他	544,552	581,579
流動資産合計	5,337,454	4,544,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,208,754	9,932,667
減価償却累計額	3,660,043	3,858,772
建物(純額)	4,548,710	6,073,894
構築物	63,349	103,489
減価償却累計額	30,612	35,831
構築物(純額)	32,736	67,657
機械及び装置	725,786	1,570,839
減価償却累計額	316,899	410,008
機械及び装置(純額)	408,887	1,160,830
車両運搬具	3,596	6,840
減価償却累計額	3,516	2,844
車両運搬具(純額)	79	3,995
工具、器具及び備品	1,144,231	1,262,693
減価償却累計額	827,623	900,102
工具、器具及び備品(純額)	316,608	362,591
土地	1,689,493	1,689,493
リース資産	616,387	609,436
減価償却累計額	376,312	426,165
リース資産(純額)	240,074	183,270
建設仮勘定	854,509	43,981
有形固定資産合計	8,091,100	9,585,715
無形固定資産		
投資その他の資産	79,429	70,721
投資有価証券	83,190	85,251
敷金及び保証金	4,049,169	4,142,142
その他	1,342,061	1,330,646
貸倒引当金	21,569	21,449
投資その他の資産合計	5,452,851	5,536,590
固定資産合計	13,623,382	15,193,027
資産合計	18,960,836	19,737,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,823	718,454
1年内返済予定の長期借入金	250,500	180,500
リース債務	118,606	114,667
未払法人税等	953,715	850,605
賞与引当金	228,704	244,182
その他	1,710,684	1,682,363
流動負債合計	3,887,033	3,790,774
固定負債		
長期借入金	105,500	35,250
リース債務	144,507	88,181
退職給付引当金	471,412	487,817
資産除去債務	435,943	461,532
その他	435,390	435,390
固定負債合計	1,592,752	1,508,170
負債合計	5,479,786	5,298,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,680	1,701,680
利益剰余金	10,176,060	11,133,473
自己株式	17,674	18,646
株主資本合計	13,485,429	14,441,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,379	3,050
評価・換算差額等合計	4,379	3,050
純資産合計	13,481,049	14,438,819
負債純資産合計	18,960,836	19,737,764

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	14,566,449	15,839,502
売上原価	3,900,261	4,332,899
売上総利益	10,666,187	11,506,602
販売費及び一般管理費	8,646,619	9,455,294
営業利益	2,019,568	2,051,307
営業外収益		
受取利息	1,221	994
受取配当金	7,313	7,667
受取賃貸料	4,068	1,013
保険差益	5,179	2,749
その他	5,244	8,130
営業外収益合計	23,027	20,556
営業外費用		
支払利息	8,161	4,266
固定資産除却損	7,548	15,232
リース解約損	1,868	314
その他	6,872	8,233
営業外費用合計	24,450	28,046
経常利益	2,018,144	2,043,817
特別利益		
固定資産売却益	-	1,466
受取補償金	44,708	-
特別利益合計	44,708	1,466
特別損失		
固定資産除却損	16,112	1,917
固定資産売却損	1,937	324
リース解約損	615	-
減損損失	12,860	17,073
特別損失合計	31,526	19,315
税引前四半期純利益	2,031,326	2,025,968
法人税等	860,728	804,344
四半期純利益	1,170,598	1,221,624

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,031,326	2,025,968
減価償却費	524,876	597,972
減損損失	12,860	17,073
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	120
賞与引当金の増減額(は減少)	347	15,478
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,319	16,404
受取利息及び受取配当金	8,534	8,662
支払利息	8,161	4,266
固定資産除売却損益(は益)	31,099	15,120
売上債権の増減額(は増加)	2,190	3,060
たな卸資産の増減額(は増加)	369	30,964
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,539	17,991
仕入債務の増減額(は減少)	84,717	93,631
その他の流動負債の増減額(は減少)	295,052	27,910
その他	622	5,595
小計	2,410,028	2,691,611
利息及び配当金の受取額	8,424	8,822
利息の支払額	7,874	4,015
法人税等の支払額	736,201	906,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674,375	1,789,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,050,000	50,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	646,887	2,010,685
有形固定資産の売却による収入	2,700	2,272
無形固定資産の取得による支出	4,446	6,345
敷金及び保証金の差入による支出	131,178	224,918
敷金及び保証金の回収による収入	65,993	55,017
その他	4,682	3,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,501	1,187,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	172,000	140,250
リース債務の返済による支出	62,047	60,342
自己株式の取得による支出	4,154	972
配当金の支払額	232,247	264,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,449	465,784
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	535,424	136,231
現金及び現金同等物の期首残高	3,308,703	3,587,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,844,128	3,723,617

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ19,317千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給与手当	3,846,513千円	4,229,907千円
賞与引当金繰入額	224,195	237,028
退職給付費用	64,361	55,943
賃借料	1,659,025	1,774,846
水道光熱費	819,453	948,326
減価償却費	485,697	524,739

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	4,734,322千円	3,592,384千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,055,000	55,000
売上預け金	164,806	186,232
現金及び現金同等物	3,844,128	3,723,617

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	231,837	利益剰余金	20	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	222,509	利益剰余金	16	平成24年8月31日	平成24年11月5日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月19日 取締役会	普通株式	264,211	利益剰余金	19	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	250,296	利益剰余金	18	平成25年8月31日	平成25年11月5日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

【セグメント情報】

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものでなく、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円17銭	87円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,170,598	1,221,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,170,598	1,221,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,907	13,905

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係)1.配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。